

2015 年 9 月 25 日

投資者の皆さまへ

みずほ投信投資顧問株式会社

市況の影響に伴う当社ファンドの基準価額の変動について

資源国通貨の下落等を受け、当社下記ファンドの 9 月 25 日の基準価額に重大な影響がありましたので、お知らせいたします。

1. 当社ファンドの基準価額の状況

ファンド名称	9月25日 基準価額	前日比	騰落率
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	6,273円	▲ 610円	▲8.86%
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	4,025円	▲ 375円	▲8.52%
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	4,710円	▲ 403円	▲7.88%
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	7,756円	▲ 593円	▲7.10%
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	5,191円	▲ 385円	▲6.90%
通貨選択型Jリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	6,562円	▲ 485円	▲6.88%
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	5,751円	▲ 393円	▲6.40%
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	8,123円	▲ 502円	▲5.82%
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	8,976円	▲ 521円	▲5.49%

※上記ファンドは、9 月 18 日から 9 月 24 日にかけての外国為替市場の値動き(変動)が基準価額に反映されます。

2. 主要指標の状況

外国為替	9月18日	9月24日	騰落幅	騰落率
豪ドル(対円)	86.69円	83.45円	▲3.24円	▲3.73%
ブラジルレアル(対円)	30.74円	28.37円	▲2.38円	▲7.73%
南アフリカランド(対円)	9.05円	8.50円	▲0.55円	▲6.02%
100インドネシアルピア(対円)	0.83円	0.81円	▲0.02円	▲2.40%

出所:ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

3. 資源国通貨の市場動向、今後の見通しについて

豪ドル

人民元の実質切り下げ以降、中国の景気減速懸念や資源価格の下落などから、豪ドルは弱含みの展開となりました。23日に発表された中国の9月製造業購買担当者指数(PMI)が市場予想比弱い結果となったことも下落要因となりました。

今後の豪ドル相場は安値圏の横ばい推移を予想します。豪州経済に一定の底堅さがみられることや、首相の交代による財政改革進展への期待の高まりなどは豪ドルの下支え要因になると考えられます。しかし、中国景気の減速や、資源価格下落などは豪ドルの上値を抑える要因になるとみています。

ブラジルレアル

中国の景気減速やそれに伴う資源価格の下落、ブラジルの景気減速への懸念から、軟調な展開となりました。また、大手格付け会社によるブラジル国債の格下げや政治への不透明感なども下落幅を広げる要因となりました。

今後は、これまでのレアルの下落幅が大きいことからブラジルレアルが一時的に反発する局面も考えられます。しかし、中国の景気減速懸念や米国の利上げ観測、国内の政治への不透明感などの悪材料が依然として多く、総じてブラジルレアルが弱含む展開を予想します。

南アフリカランド

世界経済の減速に対する懸念が強まり、新興国通貨が弱含むなか、独フォルクスワーゲンによる米国での排ガス規制をめぐる不正の発覚を背景にプラチナ価格が下落したことなどが南アフリカランドの下落要因となりました。

中国の景気減速などを背景とした資源需要の低迷が南アフリカの景気に影響を与えるなか、投資家のリスク回避姿勢の高まりなども南アフリカランドの下落要因となり、今後も弱含みの展開が予想されます。

インドネシアルピア

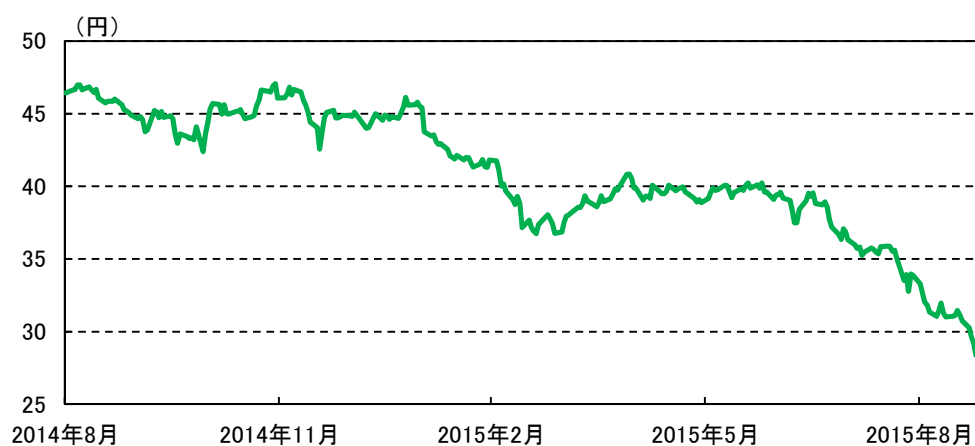
インドネシアルピアは対円で下落しました。中国の景気減速やそれに伴う資源価格の下落などが同国経済へ悪影響を与えと考えられ、海外への資金流出が進んだことなどから下落しました。特に 23 日に発表された中国の 9 月製造業 PMI が市場予想比弱い結果となったことが、下落幅を広げる要因となりました。

米国の利上げ動向、商品市況、中国経済動向など外部環境の影響を受けやすい状況が続き、国内経済指標も冴えないことから短期的には弱含みの値動きを想定しますが、米国の利上げ後には悪材料出尽くしから落ち着きを取り戻す展開を予想します。

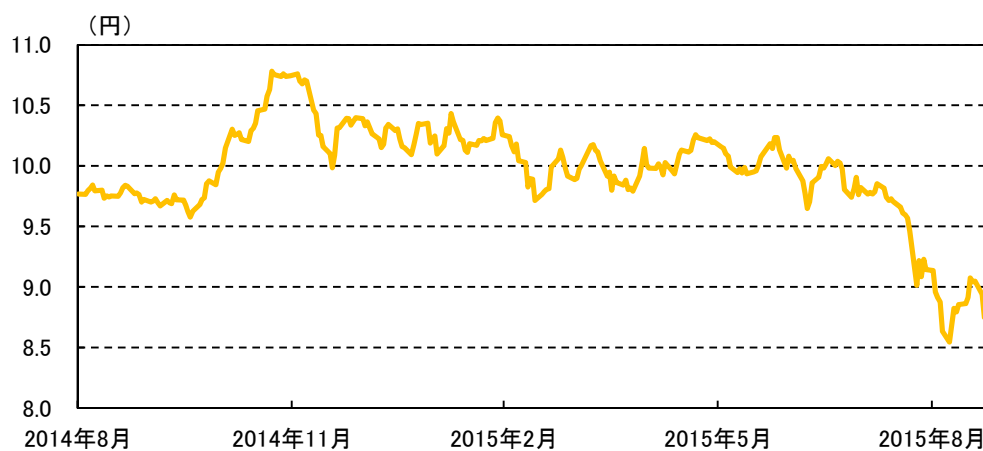
【ご参考】 豪ドル／円の推移(2014 年 8 月 29 日～2015 年 9 月 24 日)



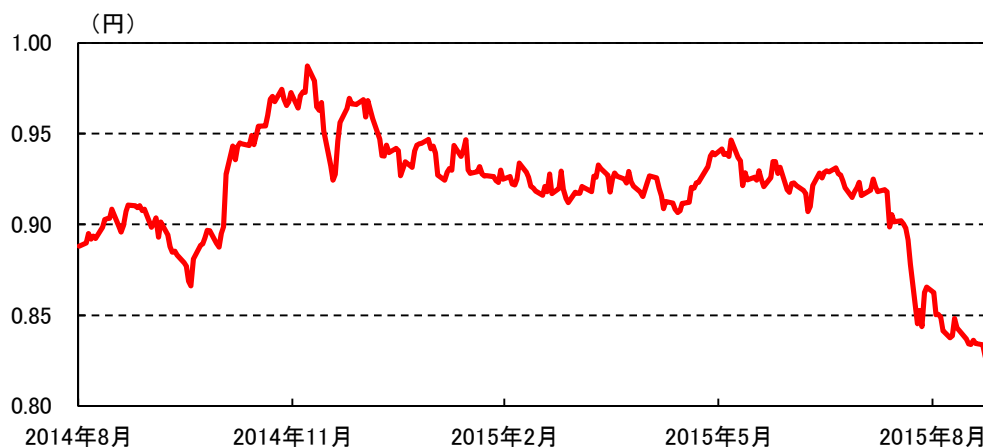
【ご参考】 ブラジルレアル／円の推移(2014 年 8 月 29 日～2015 年 9 月 24 日)



【ご参考】 南アフリカランド／円の推移(2014 年 8 月 29 日～2015 年 9 月 24 日)



【ご参考】 100 インドネシアルピア／円の推移(2014 年 8 月 29 日～2015 年 9 月 24 日)



出所:ブルームバーグおよび一般社団法人投資信託協会が提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※上記は、豪ドル／円、ブラジルレアル／円、南アフリカランド／円およびインドネシアルピア／円の推移を示唆、保証するものではありません。

[投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。

● 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

■直接ご負担いただく費用

購入時手数料 : **上限 3.78%(税抜3.50%)**

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : **上限 0.5%**

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)[※] : **上限 年2.16%(税抜2.00%)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■その他の費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。

● 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

[本資料の注意事項]

- ・本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資者の皆さまに運用状況をお知らせするために作成した資料であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は、法令に基づく開示書類ではありません。
- ・本資料に記載した運用状況、過去の実績、コメント等は、過去の一時点あるいは過去の一定期間におけるものであり、将来の運用成果を予想あるいは保証するものではありません。本資料に記載されているデータ等の正確性につきまして当社は細心の注意を払っておりますが、当社はその確実性、完全性を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会